

国際交流会議「アジアの未来」の参加報告

去る5月20日、21日両日、日本経済新聞社主催で開催された第16回国際交流会議「アジアの未来～開かれた経済圏へ 新たな成長基盤を築く～」に参加しましたので、その概要を報告いたします。

ブアソンラオス首相はじめベトナムやタイの現職副首相や閣僚、元元首のリークアンユ、マハティル両氏など、東アジアと米国の要人が、講演、対談、パネル討論を丸二日に亘り行う刺激の多い会合でした。

建設マネジメント研究所 吉田秀樹 加藤博敏

第一日 5月20日(木)

全体の意見として、東アジアは連携すべき(ASEAN+6)との意見が大勢でした。

また、講演については、スリンASEAN事務局長の講演が説得力迫力ともありました。

グリーンニューディール政策については、韓国の計画が効果雇用とも具体的でした。

(吉田)

1. 基調講演

ブアソン ラオス首相

- ・ リーマンショックを克服し新しい成長に。
- ・ 2020年脱開発途上国を目標に外資導入。
- ・ アジアの経済統合は進めるべき。
- ・ 中国との関係は、ラオスへの投資は第1位。日本については、5位で、今年は3位に。

2. パネル討論「アジア経済、持続的成長への課題」

黒田ADB総裁

- ・ リーマンショックの経済危機期以降アジアは経済がかなり回復。
- ・ 欧州と違い経済中心の地域主義へ
- ・ ASEAN+3のチェンマイ合意のマルチか、財政刺激が必要
- ・ 中国、インドのリスクは、インフレ圧力。
- ・ 環境面からの持続的成長が必要、変動の緩和と適応が必要。

周北京大学中国経済研究センター教授

中国が危機後の成長を続けるために以下のことが必要。

- ・ 開放政策を続ける。
- ・ 健全な為替政策をとる。(輸出だけでなく輸入も促進する)
- ・ 経済成長に合わせ内需拡大

これからの東アジアは、グローバル、地域、国内の順に施策が必要。

中国は、量から質へ

チャロンポップ タイ開発研究所特別フェロー

- ・ 持続可能な成長のために 中国インドも含めた東アジア域内貿易の拡大が必要
インフラ投資が必要
- ・ これからは、中国インドの役割が大に。そして ASEAN+6 へ
ラジブ インド国際経済関係研究所長
- ・ インドは、リーマンショックに関係なく発展。要因として、
投資が増加、 生産人口が増加、 内需主導(輸出割合が減少)
世界最大の民主主義国家、 良好な外交関係(旧来のソ連一辺倒からの脱却)、
世界的有名な企業家が多数
- ・ 課題として、インフレ(9%)、貿易赤字、財政赤字、エネルギー・運輸関係のインフラ不足
- ・ 今後の 10%成長のために、外需拡大、ASEAN+6 の発展
谷内 早稲田大学教授
- ・ 日本としてすべきこととして、日本が成長すること。
日本が成長することにより、アジアに投資、そしてアジアが成長
- ・ 日本の政策として、90年代は公共投資、00年代は公共投資減少、規制緩和、そして減殺の政権は、所得再配分政策のみで、企業に対する政策、成長戦略がない。そしてバラマキ政策のみ。
- ・ 今後行う政策として、法人税引き下げ、消費税引き上げ、規制緩和特に農業分野、郵政再々見直し、
- ・ アジア経済の特徴は弾力性。(中国の経済危機時の企業、人の調整を大胆に実施)
一方欧州は動脈硬化の経済

3 . 講演

グエン ベトナム副首相

- ・ ASEAN GREEN TECNOROLOGY CENTER を提案。日本の環境技術は素晴らしい。
- ・ 環境と成長両立の持続的成長が必要。
- ・ 日本にはベトナムへのインフラ整備、高速鉄道・道路、ハノイ新空港を期待。

4 . 対談 リークワンユー シンガポール元首相

中国発展について

インフラ整備の早さに驚き、人々のものの考えの変化にさらに驚き。

中国は世界から学びたい。加速する学習モード

中国成長は、エネルギー、原材料の輸入で成立。 外国との良好な関係が必要。

都市と農村との関係

最初に誰かが裕福になることを受け入れるべき。次の段階として、内陸への投資、西部でのメガシティ形成へ

軍備拡大について

経済成長とともに軍も強くなりたい。 長期的な技術向上。

海軍の遠洋海軍への脱皮は、海外からの原材料輸送ルート確保のため。

米国プレゼンス、日米同盟

地域安定のために不可欠。中国への対抗上必要。

東アジア共同体について

経済力のバランス必要。中国中心にならないために、ASEAN+6 が必要。

日本の競争力低下について

世界の変化に常に対応すること。常に学び追いつくことが必要。

5 . 講演 シンガポールASEAN事務局長

- ・ アジアの未来は今でアル。 世界の中心的役割は、東アジア。チェンマイイニシアティブ
- ・ キッシンジャーは、アジアは経済は今後発展するが、政治・体制は、19 世紀レベル。 経済だけでなく、すべてで一体化は対応可能。
- ・ 日本は ASEAN にとって酸素であり必要不可欠な存在。

6 . パネル討論 「アジア版ニューディールの可能性」

夫韓国エネルギー経済研究員シニアフェロー

- ・ 韓国は、グリーンニューディール政策の真っ最中。(大統領が先頭)
- ・ グリーン成長戦略 2020 Top7 2050 Top5 を目指す。
- ・ 9 大プロジェクト(4 台河川整備、中小ダム整備、グリーン輸送)
- ・ 背景は、経済成長確保、雇用確保、 39 兆ウォン投資 69 万人雇用創出

タン シンガポール国家環境庁CEO

- ・ シンガポールは、エネルギー効率改善に主力。

高 トリナーソーラーCEO

- ・ ソーラーシステムの垂直統合生産企業。垂直統合により、質と生産速度を改善。
- ・ 世界 5 位。毎年順位が上がり、3 位を目指す。
- ・ 発電コストは今後劇的に低価格化可能。

榎本日本動力協会会長

- ・ アジアでは、新エネルギーより、バイオマスが有力。

第二日 5月21日(金)

二日目は、東アジアのF T Aと安全保障の2テーマ。

単独では欧米と対等な交渉ができないA S E A N諸国が日中韓3国と新しい枠組みを築く期待が。米国は一員と主張するのに対し、運輸席が我々が座るべきとのマレーシア元大使の発言が印象的。

日米安保は、皆がその存在の重要性を主張。(要否というより付与の条件とのレベルの発言も多。)在日米軍を否定したのはマハティル元首相のみ。北朝鮮有事の他、テロなど様々な課題が多いなかで現政権の動きに歯がゆさを隠さない発言多。(加藤)

1. 基調講演 ゴーン・チャティカワニット タイ財務相

- ・タイに貧困や不平等があるのも事実。
- ・今回、政府は、以下の提案をしたがご存じのような結末に。

交渉での解決。法を曲げて也得ようとした合意。

そのため以下の五項目を提案した。

予算編成過程の改善(透明化)、所得と資産の税バランスの見直し、福祉充実、汚職などへのガバナンスの強化、縁故主義の解消

- ・09年の経済は長期的に見れば足踏みになろうが、成長は続く。
- ・二国間F T Aから、多国間F T Aへと展開していきたい。
- ・観光は足踏みしようが、港湾はデモの域外であり、輸出は可能な状態。成長はA S E A Nビジョン2020の着実な実施を図る。

2. パネル討論 「アジアF T A網形成、新たな局面へ」

李 韓国外交通商F T A交渉代表

- ・ 欧州、北米の経済圏などの中で、国内ビジネスからの圧力もありF T Aを進めた。F T A相手国との貿易を、現在の14%から将来は50%迄持って行きたい。
- ・ F T Aは、単なる経済自由化のみならず、二国間関係の向上につながるものと認識。貿易自由化、障壁除去、規制緩和などで、国内経済を国際標準にしていきたい。
- ・ 韓国は難しいところから始めた。E U, 米は市場が大きく、透明性増せば恩恵も大きい。影響が考えられる国内の農業・漁業には、補償等をパッケージで考え理解を進めた。

マニッカム マレーシア元W T O大使

- ・ 二国間ではなく、マルチの枠組みが望ましいと考えている。世界経済の中心は東アジアにシフトしてきている。
- ・ 中国はA S E A N + 3 (日中韓)を思考するが日本と意向があわぬ。A S E A N +

3が統合ニーズが高いと考えている。ここから始め、インド、豪州、ニュージーランドを加えたASEAN+6に展開していくのが良いと考える。

- ・ マレーシアは米国との関係は重要視しているが、米国の出方を探っている。我々ASEANが運転席に座っているべき。また、日中韓はなぜ具体的な動きを始めないのか？

石毛博之 経済産業審議官

- ・ ASEAN、ASEAN+3、ASEAN+6のほか、TPP（環太平洋戦略的パートナーシップ）、APECのFTA構想など、アジアでは様々な枠組みが動き始めている。できあがった枠組みの統合は難しい。どの構想を中心に広げていくかの見極めが重要。
- ・ TPPは、何時までに、どのメンバーで、どのレベルの進展があるのかを、米国の経済界は関心を持ってみている。
- ・ 日本は、TPPにどのようなスタンスで参加するのが課題。
(今年のAPECの目玉は?) 自由化、円滑化、協力の3本柱か? また、医薬品の適切な利用、省エネ使用の統一など、テーマはあると考えている。

グッドマン 米国務次官特別補佐官

- ・ TPPは、野心的な貿易自由化の枠組みで準備ができたところから参加。アジア太平洋の経済統合の手段になると認識。
APECは、参加国・地域のコンセンサスを通じて経済統合を進める枠組み。
- ・ 米国は、アジア・太平洋地域の経済的関与を深めたい。
- ・ 米国の経済繁栄や安全保障にとって、この地域の安定は重要。
我々は地域の外部の立場ではなく、一員。

3. 対談

ワナディ インドネシア戦略国際問題研究所副会長

- ・ 日米同盟は地域の安定に貢献し、今後も堅持されるべき。アジアの安定に米国は不可欠。(前提条件)
- ・ ASEAN+3やASEAN+6の枠組みを活かしていくのが重要。
- ・ 日本は、ガバナンスを高める知識や行動を知っているし、研究開発や技術で重要な役割を担いうる。
- ・ ASEANは単体では小国。ASEANと日中韓各国とバランスのとれた投資などの関係を築いていくのが重要。インドネシアの人間は熱狂的。
- ・ 平和、安定、成長の3つが重要。成長があるから安定し、平和も維持できる。

白石隆 アジア経済研究所所長

4 . 対談

マハティ - ル マレーシア元首相

- ・ A S E A Nは共通通貨を目指すのではなく、貿易決済に変わる米ドルに変わる通貨を想定。各国の経済力は異なり、貧しい国に共通通貨が厳しいのはE Uで確認済み。
- ・ 東アジア共同体は、E UやN A F T A 経済圏ができる中で、東アジアの国は単独では大国と交渉するに不利。この時代になって共同体構想が生まれるのは自然の流れ。
- ・ 我々がE Uなどに加われないように、まずは共同体は東アジアの国々 (ASEAN + 3) で。
- ・ 軍事技術が発達してきた現在、60年前の戦争をひきづって日本に駐留することには疑問。

小倉和夫 国際交流基金理事長

5 . パネル討論「アジア太平洋安全保障の将来像」

【日米関係】

エバンス・リビア 米元筆頭国務副次官補

日本の新政権発足後半年を経て、未だ日米関係の方向性が見えないことが不安。

中国を理解することは難しいが長期的には楽観視。朝鮮半島問題もあり、安保協力枠組みがないことが課題。

日米関係が、現在、酸素不足状態。協力で活力ある日米関係を取り戻したい。

朱 東洋学園大学人文学部教授 (駐日大使の代打出席)

中国は冷戦の50年、アヘン戦争で地位低下した150年、主要国であった1500年の3つのスケールで見るとべき。メインプレーヤとしての意識や考え方は歴史的に持っている。

安保は核不安の歴史、他国とのストックで、核バランスも見てほしい。また、非保有国には核は先行使用しないとの意識は持っている。

中国は過去日米安保を嫌っていたが、日米関係の悪化は、日中、米中の関係にも悪影響を及ぼす。中国だけではアジアを牽引するシナリオはできない。米国の存在は重要。

権 韓国戦略問題研究所 特別顧問

日米安保は、東アジアの公共財。米軍の存在で日本は戦後20年で経済成長なしえた。

在日米軍は、朝鮮有事の後方支援基地。中韓関係にも貢献している。

田中均 日本国際交流センター シニアフェロー

現政権は、安全保障の政策が見えない。現政権の枠組みでは、安全保障の政策が持ちうるか？日米で、政官民交えた合同会議で安全保障を考えるようなことができないか。

【北朝鮮】

権 韓国戦略問題研究所 特別顧問

韓国哨戒艇は、南北停戦協定締結後初のこと。韓国は、米・豪・スウェーデンも交えた国際調査団を組み、今回の客観的結論を得た。まずは、国連安保理での動きと考える。

田中均 日本国際交流センター シニアフェロー

韓国は、国際調査団で冷静に動いた。地域で危機管理計画を持っておくべき。留意すべきは北朝鮮は、危機の際に大きな合意に歩み寄ってきた歴史もあること。

二国間安保、信頼関係情勢、6者協議の上のレベルで、危機発生時の共同オペレーターを担う東アジア安全保障フォーラムを設置することを提案する。

エバンス・リビア 米元筆頭国務副次官補

あまりにも大胆な行動を取った。なめられていないかとの意識も。

ヒラリー国務長官も日本から中国に向かう。強力な日米関係、共同の安全保障が不可欠。

日本は関係が深いのに、あまりにも内向きな議論に偏りすぎている。

6 . 講演

直島 経済産業相

東アジア各国との経済連携、アジア全域にわたる広域インフラ構想（10月の東アジア首脳会議で発表予定）、環境問題、消費市場の活性化の4項目に言及。（原稿読み上げた唯一の登壇者）

アジアの国々が将来への成長ビジョンを共有するアジア成長戦略が必要。